

令和2年度下野市行政評価市民評価  
【事業別委員個別評価集計結果】

## 評価対象事業一覧

No.	部 名	所管課名	事 務 事 業 名
1	総合政策部	総合政策課	情報ネットワーク管理事業
2			公共施設公民連携推進事業
3	市民生活部	安全安心課	自主防災組織活動補助金交付事業
4			消費者行政事業
5	健康福祉部	こども福祉課	各学童保育事業
6	産業振興部	商工観光課	商工業振興事業
7			産業団地整備推進事業
8	建設水道部	建設課	通学路安全施設整備事業
9	教育委員会	教育総務課	小中学校コンピュータ管理事業
10		スポーツ振興課	第77回国民体育大会栃木大会開催事業

令和2年度 下野市行政評価市民評価シート【集計表】

No.1

事務事業名	情報ネットワーク管理事業	所管部課	総合政策部	総合政策課
総合評価	継続実施	類型区分	I	積極的推進

	内部評価	委員評価	
必要性	A	A	9
		B	0
		C	0
有効性	A	A	9
		B	0
		C	0
効率性	A	A	8
		B	1
		C	0

			委員評価
内部評価について	妥当である		3
	おおむね妥当である		4
	やや妥当ではない	行政評価が高すぎるため	2
		行政評価が低すぎるため	0
	妥当ではない	行政評価が高すぎるため	0
		行政評価が低すぎるため	0

評価意見	【妥当である】
	<p>➤いろいろなものがデジタル化する方向であるが、データの流出など不安があるのでセキュリティには十分に安全を確保してほしいので必要性は大きい。国体もあるので、特に必要大。</p>
	【おおむね妥当である】
	<p>➤地域イントラネットを構築し、市内全域で光ファイバーによるインターネットでできる環境を構築した地域情報インフラの整備は特質すべきものです。しかし、災害時に屋外拡声器による市民への伝達がクリアに行われていませんので、まだまだ改善余地があります。</p> <p>➤国においてはデジタル庁新設がスタートしました。県においては今年度総合政策部にデジタル戦略室を新設されました。過日行われた国勢調査では、下野市のインターネット回答率が、10月1日時点で40% (43.6%)を超え県内トップでした。Society5.0社会に向けて、下野市としてデジタル化に本格的に取り組むべきで時期が来ています。ただ、デジタル化には、光と影の部分があります。特に情報セキュリティには十分な配慮が必要ですが、そうしたことを踏まえた行政マンとして、デジタル化に関する学び、早急なスキルアップも必要です。</p> <p>➤地域イントラネットにしても、下野市の個性を打ち出すことが必要ではないか。たとえば、公共施設と小中学校を結ぶ「Jアラート」はいいとしても、警報機能以外の教育・文化的側面における公共施設と小中学校との間や、小中学校間での情報共有が地域イントラネット機能の拡充によって達成されてもいいのではないか。</p> <p>➤情報ネットワークの維持管理が大変重要だと思われまます。</p> <p>➤システムリスク(システムダウン、誤作動等)に対応するため保守費の計上がされているが、どのようなリスク評価を行い、検証改善を行ったか、市民への開示を積極的に行う必要があるのではないかと思料します。</p>
	【やや妥当ではない(行政評価が高すぎるため)】
	<p>➤事業規模に鑑み、他自治体現状など調査研究し、投資対効果についてより効率化を目指すべきである。</p> <p>➤システムプロパー要員(SE、プログラマー、オペレーターなど)の養成確保が必要です。</p> <p>➤デジタル社会においては情報発信と管理が大変重要なことと認識している。また、すべての市民がそれらの発展による恩恵を公平に享受できるような環境づくりが重要であると考え。効率性や有効性を考えると自前で情報発信と管理できる方が良いかと思うので市役所にIT関連の人材確保やセキュリティ対策、アプリケーション開発などを行う課があってもいいのかと考える。よって更なる進展が望まれるとして「やや妥当ではない」と考える。</p>

令和2年度 下野市行政評価市民評価シート【集計表】

No.2

事務事業名	公共施設公民連携推進事業	所管部課	総合政策部	総合政策課
総合評価	継続実施	類型区分	I	積極的推進

	内部評価	委員評価	
必要性	B	A	5
		B	4
		C	0
有効性	A	A	8
		B	1
		C	0
効率性	A	A	9
		B	0
		C	0

			委員評価
内部評価について	妥当である		3
	おおむね妥当である		5
	やや妥当ではない	行政評価が高すぎるため	1
		行政評価が低すぎるため	0
	妥当ではない	行政評価が高すぎるため	0
		行政評価が低すぎるため	0

評価意見	【妥当である】
	<p>➢「妥当である」という最終評価を超えて、この事業の発想を下野市の核として、下野市独自の市民協働の学びの空間を構築してほしい。</p> <p>➢「他事業との連携」というよりは、この欄で挙げられた他事業は、本事業の構成要素として位置づけたらどうか。</p> <p>➢各種事業における理念と実際活動とのギャップは確かに存在するだろうが、できない部分よりも、できた地道な実績を重視して、長期的な視野でもって継続してほしい。</p> <p>➢シモツケ大学プログラムは、生涯学習情報誌「エール」と重複した取組と思われる。</p> <p>➢地域の行事が減少している現状を踏まえて、R3以降全地域に広げて新規事業を立ち上げるのは、非常に困難なのではないか。</p>
	【おおむね妥当である】
	<p>➢①「街全体をキャンパスに見立て、街の良さを取り入れながら、先生、生徒といった役割に固定しないオープンな交流・学び合いの場を提供する」という趣旨には大賛成です。</p> <p>②同様な趣旨のことが、教育委員会サイドの学校運営協議会活動でも行われようとしています。学校運営協議会は「地域に開かれた学校」を目指していますし、コミュニティスクールは、「コミュニティがスクールになる」ことです。それは、「街全体がキャンパス」なることです。従いまして、地域住民のリカレント教育や学びが必要です。そうしたことを推進する本事業を大いに促進していただきたい。</p> <p>③ただ、行政評価の必要性がB評価なのは疑問が残ります。市民・団体・議会等からの要望や要請は、これまでかなりあったと思われます。</p> <p>➢新型コロナで新しい生活様式に変わり、その中で地域の活性化のためにも公共空間での楽しみ方をしてほしい、地元を知る・学ぶというのでシモツケ大学から発展して次の活動になるように！！</p> <p>➢ワークショップにおいては、地域の身近な人材が講師になるということで、市民から魅力ある人材の発掘・育成に努めていただき、事業展開をしていただければと思います。</p> <p>➢事業内容は、地域賑わい方法について、外部の委託に丸投げ間があり本事業は実験段階の未知数である。今後、他事業連携や中間支援組織立上げに期待することから、事業中途に事業の有効性を確認していく必要があると思われます。</p>
	【やや妥当ではない(行政評価が高すぎるため)】
<p>➢公共施設公民連携推進事業だが公民学連携事業となっているように思うが地域の活性化が期待できる事業であろうことが分かる。</p> <p>事業計画の段階で市内全域のサードプレイスづくりの必要性を具体的に提示していないことから、本展開が石橋地区都市再生整備計画に基づく事業に他事業も集中していることで今後の発展的展開が断片的にならないか案じられるため「やや妥当ではない」と考える。</p>	

令和2年度 下野市行政評価市民評価シート【集計表】

No.3

事務事業名	自主防災組織活動補助金交付事業	所管部課	市民生活部	安全安心課
総合評価	見直し実施	類型区分	Ⅱ	継続的推進

	内部評価	委員評価	
必要性	B	A	7
		B	2
		C	0
有効性	A	A	7
		B	2
		C	0
効率性	A	A	7
		B	2
		C	0

			委員評価
内部評価について	妥当である		4
	おおむね妥当である		4
	やや妥当ではない	行政評価が高すぎるため	0
		行政評価が低すぎるため	1
	妥当ではない	行政評価が高すぎるため	0
		行政評価が低すぎるため	0

	<p><b>【妥当である】</b></p> <p>➢「マイタイムライン」と「地域のタイムライン」という二本柱の考え方は重要だと思う。両者のバランスというか、相互補完性のような中身を具体的に打ち出せば。</p> <p>➢ 自主防災組織の立ち上げをめぐり、行政と市民の協働の力が問われていると思う。</p> <p>➢ 水害の時にどこに避難するか？すべきか？の不安の中、地域の連絡を行っていけば安心だし、一人暮らし高齢者の方々にも安心していただけるのではないかと思いますので、地元の自主災害組織を作り、広く住民にいきわたるようにするべきだと思う。</p> <p>➢ 防災士資格取得補助金制度は事業実績が少ないことから要綱に時限を設けるなどで一定の評価を示した方がよいのではないのでしょうか。また、下野市地域防災力評価が示されていないこともあり自主防災組織が行う執行体制や対応手順・必要な資源の確保など市役所・消防署・警察署・消防団・自治会との関連が明確にイメージ出来ないために必要性は想像の範囲を超えない状況であると考えます。現状、自主防災組織は11カ所23自治会で組織されているとのことだが、防災力評価に防災士の数を指標のひとつ入れる。また、毎年度『地域防災訓練の日』を設けて地域総力で活動の機会を設けて「備えの重要性」がアピール出来る機会が必要ではないかとして「見直し実施」の判断は妥当と考える。</p>
<p>評価意見</p>	<p><b>【おおむね妥当である】</b></p> <p>➢ 準備活動に負担軽減する補助金(増額)にすべきです。 本事業は、災害時の活動を期待して、平時の準備活動にボランティアを期待しています。だから実績不振なのです。準備活動ボランティアに対して、少なくとも自己持出し(交通費、弁当、作業服など)のない思いやり・感謝のこもった補助金とすべきだと思います。</p> <p>➢ 防災士の資格取得については、現在30名程度の資格取得者がいるとのこと、災害時の避難所におけるボランティア等のリーダーの育成を踏まえ、継続して実施していただきたいと思えます。</p> <p>➢ 少子高齢化が一段と進行し、住民同士の交流も希薄化している状況です。また、地球温暖化の影響で台風も大型化し被害も甚大化しており、その上地震も頻発化しております。自主防災の必要性は高まるばかりなのに、行政評価の必要性がB判定であるのは理解できません。</p> <p>➢ 防災士がH30で1名、R1で2名となっており、R2以降は3名分の補助金を計上していますが、R1で3名分の補助金計上しているのはなぜですか。H29以前の防災士も含めて、防災士の内訳はどのようになっていますか。また、防災士を有効活用するために、現時点での下野市防災士名簿を作成すべきです。</p> <p>➢ 下野市在住の防災士資格取得者は30名位との答弁であるが、大部分は勤務先優先と考えられる。下野市と関連ある者は3名であり、資格取得者を増員すべきである。</p>

令和2年度 下野市行政評価市民評価シート【集計表】

No.4

事務事業名	消費者行政事業	所管部課	市民生活部	安全安心課
総合評価	継続実施	類型区分	I	積極的推進

	内部評価	委員評価	
必要性	A	A	9
		B	0
		C	0
有効性	A	A	9
		B	0
		C	0
効率性	A	A	8
		B	0
		C	1

			委員評価
内部評価について	妥当である		6
	おおむね妥当である		3
	やや妥当ではない	行政評価が高すぎるため	0
		行政評価が低すぎるため	0
	妥当ではない	行政評価が高すぎるため	0
		行政評価が低すぎるため	0

	<p><b>【妥当である】</b></p> <p>➤消費生活センターの業務の効率性について再考してほしい。たとえば、問い合わせ内容の正当性や業務過多の抑制に向けた方策を考えてほしい。</p> <p>➤広報紙の消費相談欄に、注意喚起文だけでなく、欄の最後に先月の相談事業として守秘義務に触れない範囲で載せられないか。</p> <p>➤詐欺などがなかなか減らず、手口が巧妙になっている現状では、すぐ相談できるセンターの設置は非常に安心できることである。</p> <p>➤小中学生消費者教育講座などで、情報を広く伝えることも大事であると思う。</p> <p>➤近年では、消費者被害が非常に多く、被害内容も多様化、複雑化が進んでおり、消費者被害防止のための啓発も重要であり、消費生活センターの更なる充実運営をお願いしたいと思います。</p> <p>➤国・県等の外部消費生活センターとの情報交換や研修を通じ、効果的なセンター運営を期待すると共に、実態ケースと対応などを市民へフィードバックしていただきたい。</p>
<p>評価意見</p>	<p><b>【おおむね妥当である】</b></p> <p>➤消費者生活相談件数の実績が多数あり、相談内容の累計分析等を市民・消費者に還元、注意喚起出来るスキームや方法をさらに検討してもらいたい。</p> <p>➤下野市まちづくりリクエスト講座の消費者講座くらし編、消費者教育講座(小中学校向け)、特殊詐欺被害防止講座、防災について考えよう、のそれぞれについて令和2年度は何件講座申し込みがありましたか。市民、特に高齢者の講座参加を促進するための声かけなども必要です。</p> <p>➤特殊詐欺被害は、令和2年度何件発生し、その内訳はどのようになっていますか。NHKでは、毎日何回も特殊詐欺被害防止の情報を流していますが、いまだに被害にあう高齢者が残念ながら存在します。独居老人などは特に無防備ですし、そうした方は市の消費者センターに足を運ぶこともできないケースもあることを配慮すべきです。</p> <p>➤特に特殊詐欺被害が21年の長きにわたり莫大なお金の搾取状態が継続して起きている状況が若者の人・物・金の価値観に影響があるだろうことは容易に想像できる。また、グローバル化・ポータレス化、多様な消費生活から本各種施策の推進は必要性・有効性とも高いと考える。しかし、相談員の質の保障は課題であろうことから、相談員に求められる質・人数については効率化についての更なる評価が必要であると考え「継続実施」は「おおむね妥当」と考える。</p>

令和2年度 下野市行政評価市民評価シート【集計表】

No.5

事務事業名	各学童保育事業	所管部課	健康福祉部	こども福祉課
総合評価	継続実施	類型区分	Ⅱ	継続的推進

	内部評価	委員評価	
必要性	A	A	9
		B	0
		C	0
有効性	A	A	7
		B	2
		C	0
効率性	A	A	7
		B	2
		C	0

			委員評価
内部評価について	妥当である		5
	おおむね妥当である		3
	やや妥当ではない	行政評価が高すぎるため	0
		行政評価が低すぎるため	0
	妥当ではない	行政評価が高すぎるため	1
		行政評価が低すぎるため	0

評価意見	<b>【妥当である】</b>
	<p>➢慢性的なスタッフ不足の解消には、「管理業務の民間事業者への委託」よりも、学童保育室支援員の増加を図った方がいいのではないかと。</p> <p>➢学童保育を学校で運営する場合には、この業務に専念できる学校スタッフの増員が必要ではないかと。</p> <p>➢学童保育の利用希望者が増加する中、学童保育支援員の確保が難しくなっています。お迎えの時間になっても来ないこともあると聞いています。支援員の働く環境を整えて欲しいと思います。</p> <p>➢新型コロナウイルス時における関係各課との連絡調達がうまくいき、感染しないような努力を。</p> <p>➢学童保育室運営の民間事業者への委託を検討されているとのこと、経費については現予算より多くなるとの説明をいただきましたが、社会情勢や共働き家庭の経済状況をふまえ、受益者負担の増とならないよう検討いただきたいと思います。</p>
	<b>【おおむね妥当である】</b>
	<p>➢早急に民間委託を推進すべきです。</p> <p>➢学童保育が、保健福祉部こども福祉課の管轄であることを初めて知りました。教育委員会の管轄でないので、支援員による宿題などの学習指導も行われません。放課後から学童保育所を離れるまでの2・3時間は、学童にとって宿題等を行う貴重な時間です。その間、宿題を見ない制度には違和感があります。</p> <p>➢低学年の児童は、学童保育に通う者と下校する者にわかれること、高学年と一緒にいるストレスなどで、「学童保育に通いたくない」児童の問題が発生しております。</p> <p>➢イギリスでは、「拡大学院」という位置づけで、所属は学校担当官庁です。また、アメリカでは、教育庁の管轄で教育補助金を交付され、補習や語学教育などが実施されています。そうした海外の状況を勘案しますと、学びと遊びの時間バランスは、検討する余地があります。</p>
	<b>【妥当ではない(行政評価が高すぎるため)】</b>
<p>➢当該子ども会育成会では15年ほど前から子どもと関わる大人側の多忙問題や一部地域の子ども会活動時間の不足等で子どもが群れて「継続した話し合いが持てない」という状況が長らく続いている。そのような状況下において学童保育は時代的・社会的に必要性の高い事業となってきたように思われる。そこには子どもの健全な成長発達の保障の視点が見過ごされないような運営を期待したいと考える。</p> <p>学童・児童館・公民館・学校・家庭(子ども会育成会が相互に連携し子どもの放課後時間に柔軟な対応がなされる運営であれば良いかと思う。コロナ禍での経験を契機に「子どもの福祉」「子どもの自由時間の確保」等の質的観点が高すぎるべきではないとして行政評価を「妥当ではない」と考える。</p>	

令和2年度 下野市行政評価市民評価シート【集計表】

No.6

事務事業名	商工業振興事業	所管部課	産業振興部	商工観光課
総合評価	見直し実施	類型区分	Ⅱ	継続的推進

	内部評価	委員評価	
必要性	B	A	5
		B	5
		C	0
有効性	B	A	4
		B	6
		C	0
効率性	B	A	2
		B	8
		C	0

			委員評価
内部評価について	妥当である		1
	おおむね妥当である		7
	やや妥当ではない	行政評価が高すぎるため	1
		行政評価が低すぎるため	0
	妥当ではない	行政評価が高すぎるため	0
		行政評価が低すぎるため	1

評価意見	<b>【妥当である】</b>
	>一般市民の力を借りることが必要。
	<b>【おおむね妥当である】</b>
	>本事業においては、他課との連携も重要となってくると思われる。市の商工業全体に目配りしつつ、さらに積極的な仕掛けを打ち出してほしい。
	>工場誘致において、創業と企業誘致を進める上では、市外、県外への周知が重要であると思われしますので、商工会や関係機関と連携していただき、PRを図りながら商工業振興を図っていただきたいと思ひます。
	>空き店舗を魅力あるものにし、店が地域の安全にも寄与する部分も多く、高齢者の交通の便からも市内の店を大事にして欲しいので、必要性は高いと思う。いろいろと事業を講じて状況にあった事業にして欲しい。
	>商工業の他、観光や農業との連携により、多様な振興策が重要だと思ひます。他課との連携による相乗効果を期待します。 例えば、「道の駅しもつけ」又は「産業祭会場」を中心とした、史跡(薬師寺、国分寺、一里塚)+工場見学体験+各地農産直売所めぐりツアーの企画など。
	>下野市の統計グラフにおける産業別事業所数では卸売・小売業がもっとも多く、次いで建設業、そして飲食・宿泊業となっている。商店数の推移からは石橋地区だけが増加しており下野市全体では減少している。商業従業者数は統計数の年度抜けがあるため明確にできないが記載されている部分からは南河内地区だけが減少し下野市全体としては減少している。市内商工会の活気が気になるところである。また、商工会と市立地企業連絡協議会との役割分担により事業の質を維持しつつ他課との連携・商工会同士の横のつながり支援などの取り組みが益々必要ではないかとして「見直し実施」と考える。
	>市の発展には不可欠である。
	<b>【やや妥当ではない(行政評価が高すぎるため)】</b>
>①商工業振興事業の行政評価は、必要性、有効性、効率性ともにいずれもB評価であり、また、事業内容と3つの視点の行政サイド評価理由を見ても元気がありません。それほど、商店街の衰退は厳しいものがあります。さらに、コロナ禍で、状況はますます悪化しています。 ②第二次下野市産業振興計画によると、後継者がいないのと事業は自分限りが、51.0%にものぼっており、経営者の年齢も65歳から74歳が30.3%にもなっており、街の賑わいを生むには程遠い状況です。 ③利用者サイドから見ますと、大型店舗やネット販売の方が品数も多く、選択する楽しさがありますし、また、ネット販売には「今日依頼して明日届く」といった利便性も高いものがあります。その利便性を知った消費者は、残念ながらもますます増加するものと思われまひます。 ④そうした趨勢ですが、道の駅しもつけで販売している「山口さんちのミニトマト」は大人気です。皮は柔らかく甘みもたっぷりで、これを食べたらほかのトマトは食べられないと言われています。常識を超えた魅力ある商品づくりをすると、こうした高い評価が得られます。ここに産業振興のヒントがあります。	
<b>【妥当ではない(行政評価が低すぎるため)】</b>	
>商工業の振興については、市民団体等からのニーズは高く、コロナ禍における事業の必要性は増していることから、有効性、必要性はAと判断する。	

令和2年度 下野市行政評価市民評価シート【集計表】

No.7

事務事業名	産業団地整備推進事業	所管部課	産業振興部	商工観光課
総合評価	継続実施	類型区分	Ⅱ	継続的推進

	内部評価	委員評価	
必要性	A	A	8
		B	2
		C	0
有効性	A	A	8
		B	2
		C	0
効率性	B	A	2
		B	8
		C	0

			委員評価
内部評価について	妥当である		4
	おおむね妥当である		5
	やや妥当ではない	行政評価が高すぎるため	1
		行政評価が低すぎるため	0
	妥当ではない	行政評価が高すぎるため	0
		行政評価が低すぎるため	0

評価意見	<b>【妥当である】</b>
	<p>➢口頭説明にもあったように、産業団地への勤務者が、市内で居住することは市の活力にとって重要であり、今後とも近接する住宅団地の整備にも力を入れてほしい。また、産業団地と合わせて、県内においても誇れる、勤務・居住環境エリアにしてほしい。</p> <p>➢新しい産業団地の開発は水害にも強いという立地条件であるため、経済効果、雇用創出になると思うが、排水など、環境に注意してもらいたい。自然環境には十分配慮して欲しい。</p> <p>➢地元市民の雇用創出を強く要望していただきたい。</p>
	<b>【おおむね妥当である】</b>
	<p>➢企業誘致が難しいのでは？</p> <p>➢工業団地の活性化は、新たな出店、工場の案を受けてからが妥当と思う。</p> <p>➢既存の6工業団地はすべて分譲が完了し順調に来ており、西坪山工業団地東地区の整備も計画通りに進んでいるということで、今後の計画についても、将来的な新規企業の誘致を見据えPRを行いながら事業を推進していただきたいと思います。</p> <p>➢下野市統計グラフにおける産業と産業就業者数の推移からは情報通信産業・情報通信就業者がもっとも低いことが分かる。西坪山工業団地東地区産業産地の事業はIT時代に“地の利”を生かした事業展開として従来の製造業産業に加えてロボット・テクノロジー産業などは挑戦してもいいのではないかと考える。</p> <p>また、南河内地区は経営農地面積が他の地域に比べて広く、牧場など緑の多いことが特徴でもあるため「緑の政策」を重視した合併前の経緯に鑑みても誘致の際は立地法の範囲以外に将来を見据え、他課とも連携し、緑の確保と環境保全が前提で地元の生産者・生活者に配慮ある取り決めであってほしいと考える。ハード事業要件である将来の活用・活性化等のビジョンを可視化し積極的に取り組んでほしいと考える。</p> <p>➢①第二次下野市産業振興計画の産業誘致策として、ヘルスケア産業、航空宇宙産業、環境・エネルギー産業の次代の成長産業や、県の産業振興施策における重点5分野(自動車、航空宇宙、医療機器、光、環境)関連産業の誘致を挙げています。また、産業振興・企業誘致においては、持続可能な開発目標(SDGs)やSociety5.0社会への対応も考慮すべきとしております。こうした視点が非常に重要ですし、こうした視点で産業誘致や工業団地造成を担当していただきたい。</p> <p>②自治医科大学附属病院に関連した産業等が立地する可能性についても、自治医科大学病院関係者へのアンケート調査では、病院退職者等が開業する専門クリニック、医療機器のメンテナンス・サービス事業所、下野市や周辺地域を実験フィールドとした在宅医療・看護システムの研究などをあげています。</p> <p>③こうしたことを考慮すると、下野市の工業団地は、医療やヘルスケア産業に特化した戦略で、工業団地造成をすべきです。産業振興計画を熟読しますと、数多くの示唆に富んだアイデアが満載されております。そうしたものを忠実に利活用すべきです。</p>
	<b>【やや妥当ではない(行政評価が高すぎるため)】</b>
<p>➢既存工業団地(6工業団地)の現状調査を行い、不操業、空地、全敷地太陽光パネル設置など目的に沿っていない工場用地は、新たな工場誘致をすべきである。</p> <p>➢コロナ禍中、企業不振気味であり、優良企業誘致には市長自ら本市の魅力などトップセールして雇用促進、市財政に資していただきたい。</p>	

令和2年度 下野市行政評価市民評価シート【集計表】

No.8

事務事業名	通学路安全施設整備事業	所管部課	建設水道部	建設課
総合評価	継続実施	類型区分	I	積極的推進

	内部評価	委員評価	
必要性	A	A	8
		B	2
		C	0
有効性	B	A	3
		B	7
		C	0
効率性	B	A	3
		B	6
		C	1

			委員評価
内部評価について	妥当である		3
	おおむね妥当である		5
	やや妥当ではない	行政評価が高すぎるため	1
		行政評価が低すぎるため	0
	妥当ではない	行政評価が高すぎるため	1
		行政評価が低すぎるため	0

評価意見	【妥当である】
	<p>➢市民からは、児童・生徒の通学を安心して見守ることができ、児童も線からはみださないよう心掛けることができるという事ですので、今後も危険個所を選定しながら整備を進めていただき安全対策に取り組んでいただきたいと思います。</p>
	【おおむね妥当である】
	<p>➢ガードパイプの設置のみならず、交通安全プログラムの充実などソフト面にもさらに力を入れてほしい。</p> <p>➢令和2年11月18日で鹿沼クレーン車事故から5年になります。鹿沼署の吉田英生署長は、「運転者には3S(SEE=見る、SLOW=減速する、STOP=停止する)運動を、小学生には交通ルールやマナーを守ることを」呼びかけたそうです。2度とこのような悲惨な事故を繰り返さないためにも、下野市における通学路の安全施設の早急な整備が必要です。</p> <p>➢事業評価とはズレますが、ヒヤリング資料の作成について、いくつかの改善点があります。</p> <p>・事業の見える化…通学路交通安全プログラム対策箇所図(北部・南部)を添付すべきです。(ただ単に整備距離数の明示だけの土木的な説明では、事業内容が伝わりません。)</p> <p>・下野市通学路安全推進会議とは…会議主体、会議の構成員、会議内容(議事録の存在)(下野市通学路安全推進会議の主管課は教育委員会教育総務課のようですが、それらの記載がどこにもありません。そうした経過説明も記載するともっと理解しやすいと思います。)</p> <p>➢信号待ちしていて、車の事故に巻き込まれることも多く見られますので、防護柵設置は必要と思います。通学路における児童・生徒の交通安全の知識についてもしっかりやって欲しいです。</p> <p>➢歩道が付いている道路がある所は、歩道を通学路として使用するよう担当課と協議願います。</p> <p>➢車道と通学路をフェンスで分けた方が良い。</p>
	【やや妥当ではない(行政評価が高すぎるため)】
	<p>➢車社会の中で、人全体の安全施設としては必要だと思いますが、公道は“常用のもの”であり、特定のある時間帯使用の人の安全施設に公費投入はよく考えるべきです。</p> <p>➢設置後は、本当に安全施設となっているか検討すべきです。</p>
	【妥当ではない(行政評価が高すぎるため)】
	<p>➢歩行者の道路際での待機(特に児童)を見かけるにつけ、冷や冷やしたりすることがあるので物理的対策をとることも必要かと感じていた。</p> <p>しかし、道路は考えようによってはどこにでも危険があるという観点ではサービスが行き過ぎないか疑問が残るので「下野市通学路安全推進会議」においては設置基準を設けて協議し実施してほしいとして「見直し実施」と考える。</p> <p>本事業開始に当たっては歩行者・運転者への安全教育もセットで実施されるよう警察署・自治会・学校保護者会・育成会へは直接的に判断の理由など情報提供があると効率的と考える。</p>

令和2年度 下野市行政評価市民評価シート【集計表】

No.9

事務事業名	小中学校コンピュータ管理事業	所管部課	教育委員会	教育総務課
総合評価	継続実施	類型区分	Ⅱ	継続的推進

	内部評価	委員評価	
必要性	A	A	10
		B	0
		C	0
有効性	A	A	9
		B	1
		C	0
効率性	A	A	9
		B	1
		C	0

			委員評価
内部評価について	妥当である		8
	おおむね妥当である		0
	やや妥当ではない	行政評価が高すぎるため	1
		行政評価が低すぎるため	0
	妥当ではない	行政評価が高すぎるため	1
		行政評価が低すぎるため	0

評価意見	【妥当である】
	<p>➤学校教育におけるIT先進市自治体として、今後とも積極的な活用を望む。ただ、一部教員への過重負担や教員間や生徒間でのデジタル格差、また、一人一台導入後の維持管理費などに留意してほしい。</p> <p>➤令和3年度から一人一台のタブレット端末を整備するという事で、教師、児童・生徒の中には情報機器の活用において得手不得手があると思いますので、情報共有サポート員の充実をお願いいたします。</p> <p>➤国のGIGAスクール構想に基づき、児童生徒1人1台タブレット5,300台が、5億3千万円余の予算で配備されることは、誠に時機を得た事業で喜ばしい限りです。</p> <p>➤長時間労働で疲弊している教職員ですが、ICT機器を最大限有効活用して、少しでも労働軽減が図られ、本事業が働き方改革の一助になることを期待します。</p> <p>➤今回のコロナ禍で、日本のデジタル化の遅れが鮮明になりました。未来に生きる下野市の児童生徒には、最良の教育環境の中で、夢をもって果敢に挑戦していただきたい。</p> <p>➤国も総務省を中心にデジタル庁の新設を目指しています。栃木県も今年度から総合政策部にデジタル戦略室を設置しました。過日の国勢調査では、下野市が県内トップのインターネット回答率(暫定値)49.9%を記録しました。下野市議会議員にもタブレットが支給され、ICT環境を整えましたので、後は行政サイドの総合的なプロデュース力です。そうした大人の教育環境づくりが児童生徒にも良い影響を与えます。</p> <p>➤児童・生徒一人一台のタブレットになると思うが、セキュリティをしっかりと欲しい。コロナで特に必要性があると思うが、人と人との会話が少なくならないようにと思います。</p> <p>➤児童・生徒が学校、家庭において差別なく平等な学習ができるように。</p> <p>➤リモート授業の工夫をしたらどうでしょうか。</p> <p>➤対面授業の代替手段としても、有効性は高いものですので、最終評価を妥当と致します。</p>
	【やや妥当ではない(行政評価が高すぎるため)】
	<p>➤オンライン学習に不可欠なPC・TBの整備は必要です。PC・TB機器はハード・ソフト(アプリ・OS等)とも技術改新が著しく、日新月歩の業界です。そのため、(1)操作、活用方法の研修・マニュアル化による充分な対応が必要です。(2)更に、ウィルス対策やなりすまし等セキュリティ対策も必要です。効果的オンライン学習のために、こうした安全・安心策を願いたい。</p>
	【妥当ではない(行政評価が高すぎるため)】
<p>➤『日本の世界デジタル競争力ランキングは63カ国中23位だった！TechWave』によれば「国際経験63位」「技術のスキル60位」「高度外国人材の起用51位」「機会と脅威(の対応)63位」等々で日本の順位が低い共通項を「人間」に関するものが多いとしている。これらは次世代を担う地域の子どものデジタル環境の推進にも繋がると考えられる。また、文科省はデジタル教科書の授業時間制限を見直し早ければ2021年度から適応し2024年度には小学校の教科書を改訂してデジタル教科書導入を目指しているため各学校はIT技術スキルの高い教員を確保し情報機器選定の質を高め、子どもの情報活用能力の開発に対応できる環境を維持し本事業の効率化を諮る必要があると考える。</p>	

令和2年度 下野市行政評価市民評価シート【集計表】

No.10

事務事業名	第77回国民体育大会栃木大会開催事業	所管部課	教育委員会	スポーツ振興課
総合評価	継続実施	類型区分	Ⅱ	継続的推進

	内部評価	委員評価	
必要性	A	A	10
		B	0
		C	0
有効性	B	A	6
		B	4
		C	0
効率性	A	A	7
		B	3
		C	0

			委員評価
内部評価について	妥当である		4
	おおむね妥当である		5
	やや妥当ではない	行政評価が高すぎるため	1
		行政評価が低すぎるため	0
	妥当ではない	行政評価が高すぎるため	0
		行政評価が低すぎるため	0

評価意見	【妥当である】
	<p>➢コロナ禍あるいはコロナ禍後を見据えた開催準備の苦慮が窺われる中、大会終了後にはハード・ソフト面での下野市独自のレガシーを残し、それをぜひ継続して、世代間に継承して欲しい。</p>
	【おおむね妥当である】
	<p>➢42年ぶりの栃木県での国民体育大会で来年よりリハーサル大会などが始まり、栃木県が国体の名称での最後になるので、準備は大変であると思うが、ぜひ成功するとともに栃木県の魅力を発信して欲しい。</p> <p>➢石橋体育センターを改修していますが、ぜひ冷暖房完備の体育館ができればいいと思います。</p> <p>➢コロナ禍の中、どうでしょうか？今後もこのような事を考え、スポーツの考え方を考えてみたらどうでしょうか。</p> <p>➢個人において運動は医学的に・不安・鬱・注意欠陥障害・依存症・ホルモンの変化・加齢などに健康面に良い影響があると言われている。国民が運動の成果を披露する機会としての体育大会が市民総スポーツ“ひとり1スポーツ”の環境づくりに役立つものと考え。大会が市民総ぐるみで興味関心を持ってもらって参加できるように例えば、ハンドボールゲームアプリの開発でアピールする等、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としての体育館の換気・空調に紫外線殺菌の出来る空調換気システムを完備する等、それらの環境を整えることも事前準備には必要ではないかとして「おおむね妥当である」と考える。</p> <p>➢①42年ぶりに栃木県で開催される「いちご一会とちぎ国体」、スポーツを「する」、「見る」、「支える」といった関りをもって、スポーツ全般を楽しみながら参加する絶好の機会ですので、6万市民が積極的に参加するようできるだけ大会気分の醸成が必要です。</p> <p>②国体という大規模なイベントをアクシデントなしに運営するためには、想像を超える努力とエネルギーが必要になってきます。市民の協力を得ながら、官民一体となって全国から来県されるアスリートや競技スタッフ等を、おもてなしの心でお迎えすべきです。</p> <p>③都道府県の魅力度ランキングで最下位の47位は、栃木県民としての下野市民にとっても少なからずショックなことでした。国体は全国的に栃木県に関心が集まりますので、栃木の良さを全国的に発信するまたとない機会です。下野市民として、下野市の魅力とは何かを考える機会になりますし、その魅力の発信が、総体として栃木の魅力づくりに繋がることになります。魅力づくりに真剣に取り組むべきです。</p>
	【やや妥当ではない(行政評価が高すぎるため)】
<p>➢本市のPR発信を目指す運営は当然のことながら、運営ボランティアの組織化支援など、大会後にも残る運営遺産も目指していただきたい。</p>	